

令和4年度

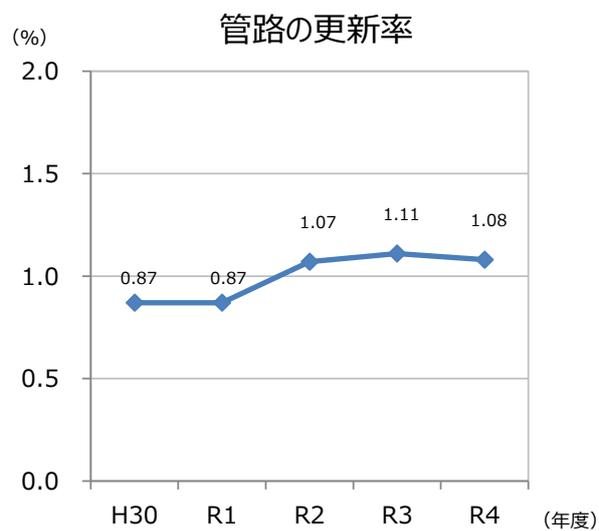
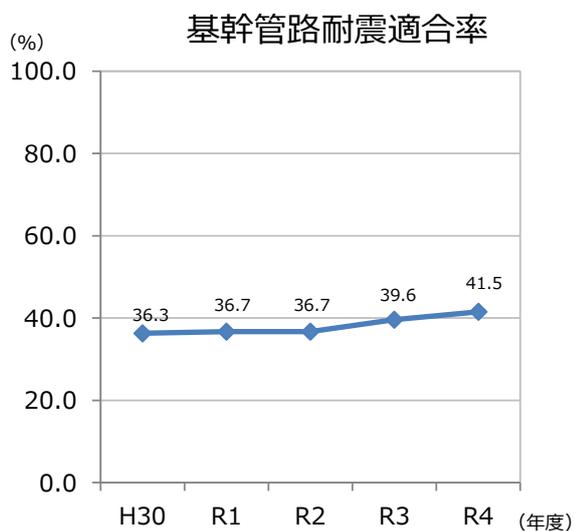
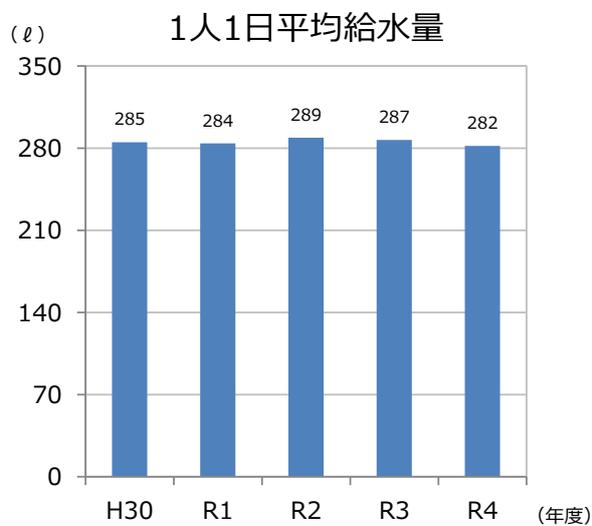
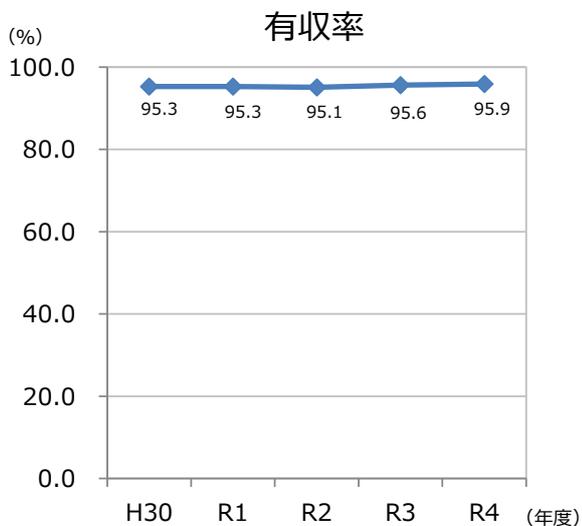
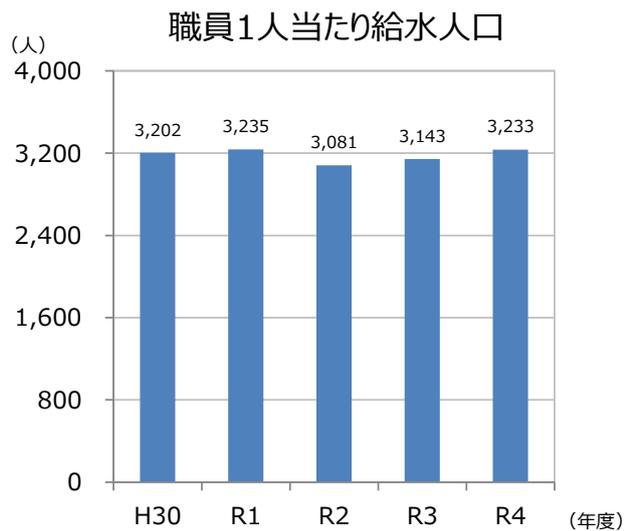
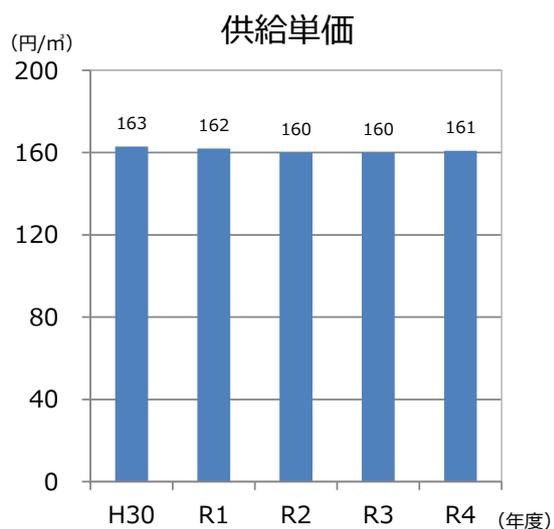
松山市公営企業の業務状況 ～別冊資料～

目次

I	水道事業会計	…	1
1	水道事業業務指標（1）～直近5か年の推移～	…	1
2	【参考】令和3年度水道事業業務指標（1）～中核市平均値との比較～	…	2
3	水道事業業務指標（2）～直近5か年の推移～	…	3
4	【参考】令和3年度水道事業業務指標（2）～中核市平均値との比較～	…	4
II	簡易水道事業会計	…	5
1	簡易水道事業業務指標～直近5か年の推移～	…	5
III	工業用水道事業会計	…	7
1	工業用水道事業業務指標～直近5か年の推移～	…	7
2	【参考】令和3年度工業用水道事業業務指標～類似団体平均値との比較～	…	8
IV	下水道事業会計	…	9
1	下水道事業業務指標～直近5か年の推移～	…	9
2	【参考】令和3年度下水道事業業務指標～中核市平均値との比較～	…	10
V	公営企業全体の企業債残高の今後の見通し	…	11
1	企業債残高～令和9年度まで～	…	11

I 水道事業会計

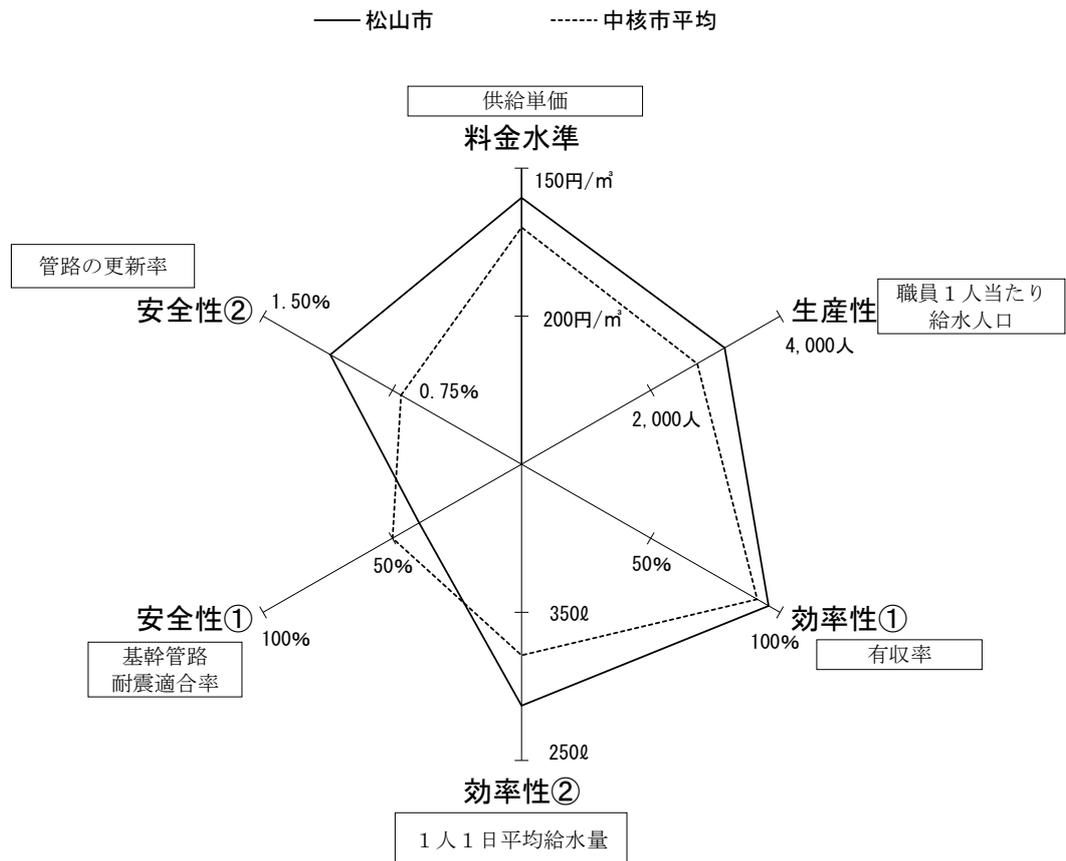
1 水道事業業務指標（1）～直近5カ年の推移～



2 【参考】令和3年度水道事業業務指標（1）～中核市平均値との比較～

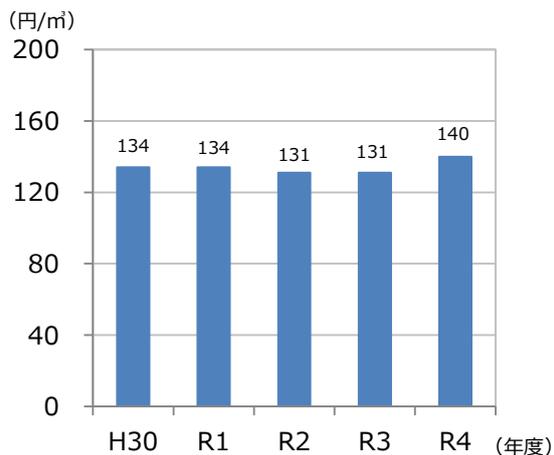
項目	指標	単位	松山市	平均	説明	算定式	備考
料金水準	供給単価 (令和3年度)	円/m ³	160	170	有収水量1m ³ につき、どれだけの収益を得ているかを示す指標	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	低い方が良い
生産性	職員1人当たり 給水人口 (令和3年度)	人	3,143	2,720	職員1人当たりの労働生産性を示す指標	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数+資本勘定職員数}}$	高い方が良い
効率性①	有収率 (令和3年度)	%	95.6	91.2	給水量に対する有収水量の割合で、給水された水量がどの程度収益につながっているかを示す指標	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量(給水量)}} \times 100$	高い方が良い
効率性②	1人1日 平均給水量 (令和3年度)	ℓ	287	321	給水人口1人当たりの1日平均給水量を示す指標	$\frac{\text{1日平均給水量(配水量)}}{\text{給水人口}}$	低い方が良い
安全性①	基幹管路耐震適合率 (令和3年度)	%	39.6	49.9	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合	$\frac{\text{耐震適合性のある管路延長(基幹管路)}}{\text{管路延長(基幹管路)}} \times 100$	高い方が良い
安全性②	管路の更新率 (令和3年度)	%	1.11	0.70	管路の延長に対する1年間に更新した管路延長の割合	$\frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	高い方が良い

※1 中核市平均（令和4年4月1日現在のの中核市62市のうち船橋市（県が運営）、八王子市（都が運営）は末端給水事業者でないため除外）の各指標値は、総務省ホームページに掲載される令和3年度地方公営企業決算状況調査データを参考に、加重平均で算出した。

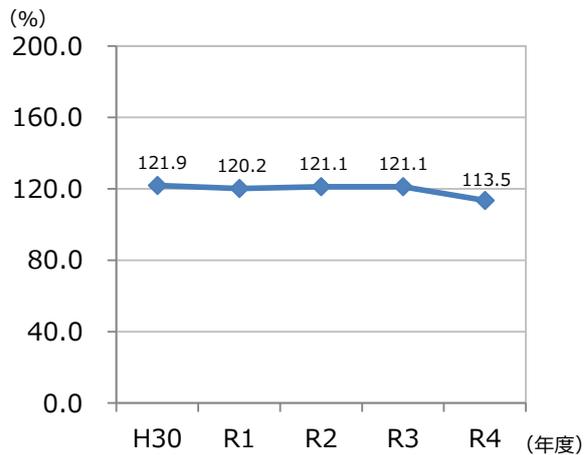


3 水道事業業務指標（2）～直近5カ年の推移～

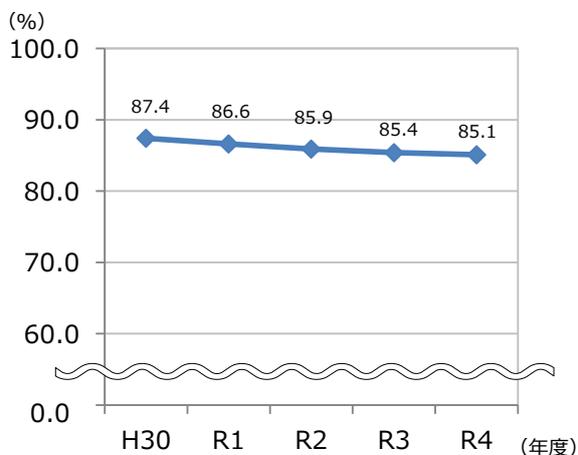
給水原価



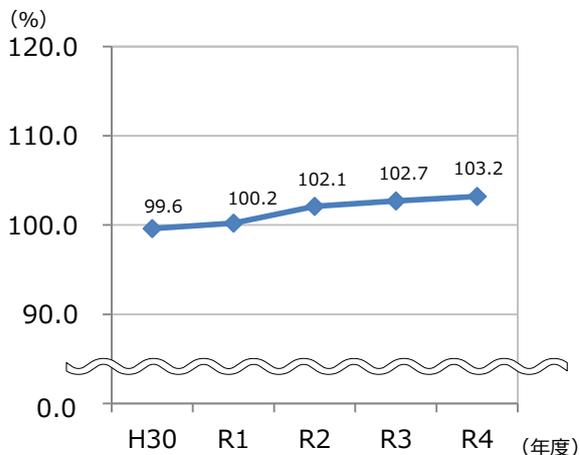
営業収支比率



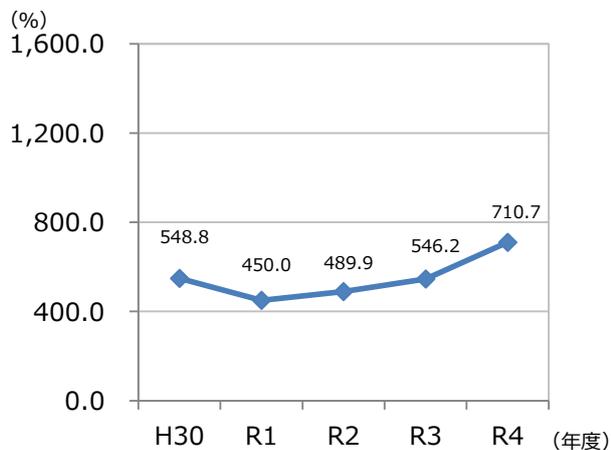
自己資本構成比率



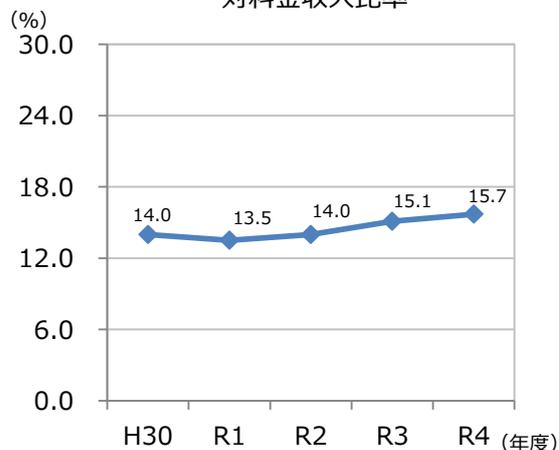
固定比率



流動比率



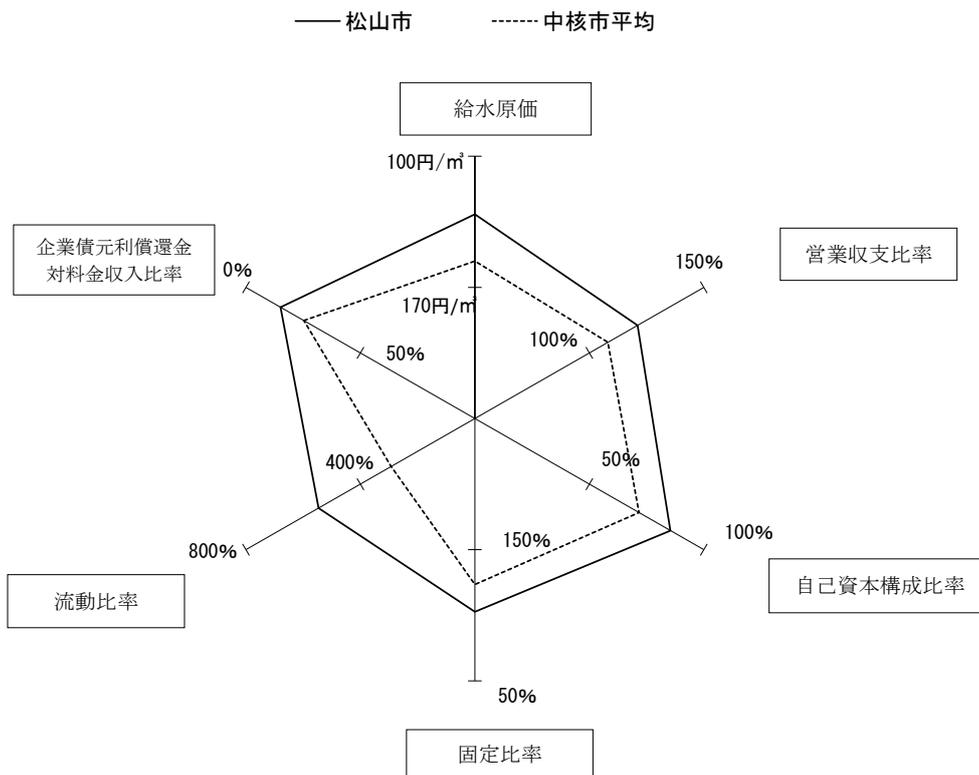
企業債元利償還金
対料金収入比率



4 【参考】令和3年度水道事業業務指標（2）～中核市平均値との比較～

指標	単位	松山市	平均	説明	算定式	備考
給水原価 (令和3年度)	円/m ³	131	156	有収水量1m ³ につき、費用がどれだけかかっているかを示す指標	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	低い方が良い
営業収支比率 (令和3年度)	%	121.1	108.1	営業収益の営業費用に対する割合で、本来の営業活動の収益力を見る指標(100%を一定程度を上回る必要あり)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	高い方が良い
自己資本構成比率 (令和3年度)	%	85.4	71.7	総資本に対する自己資本の割合で財務の安全性を見る指標	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	高い方が良い
固定比率 (令和3年度)	%	102.7	123.5	固定資産を自己資本でどの程度賄っているかを示す財務構造の安定度(安全性)を見る指標 ・理想 100%未満 ・健全 100%～120% ・過剰投資 200%以上	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	低い方が良い
流動比率 (令和3年度)	%	546.2	292.6	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す指標	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	高い方が良い
企業債元利償還金 対料金収入比率 (令和3年度)	%	15.1	25.3	料金収入に占める企業債元利償還金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	低い方が良い

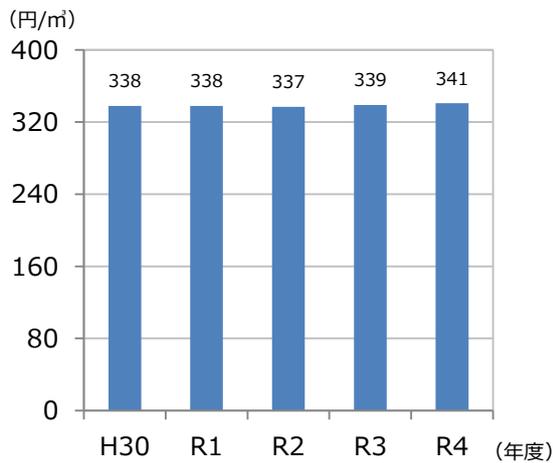
※1 中核市平均（令和4年4月1日現在のの中核市62市のうち船橋市（県が運営）、八王子市（都が運営）は末端給水事業者でないため除外）の各指標値は、総務省ホームページに掲載される令和3年度地方公営企業決算状況調査データを参考に、加重平均で算出した。



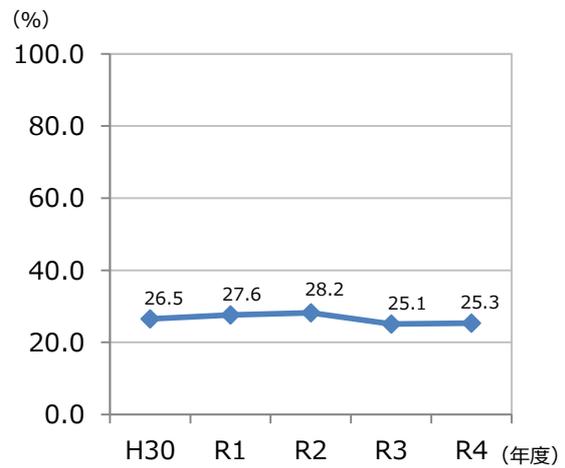
Ⅱ 簡易水道事業会計

1 簡易水道事業業務指標～直近5カ年の推移～

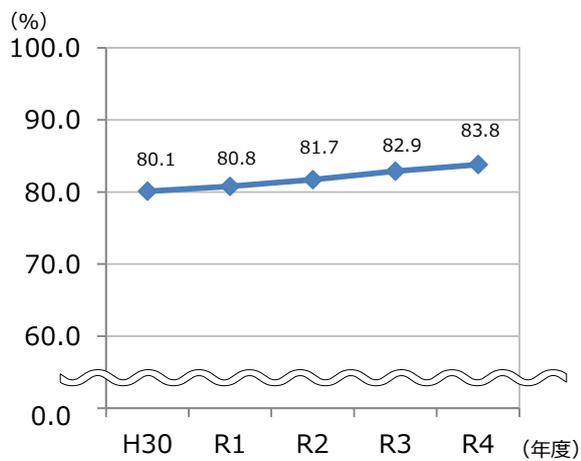
供給単価



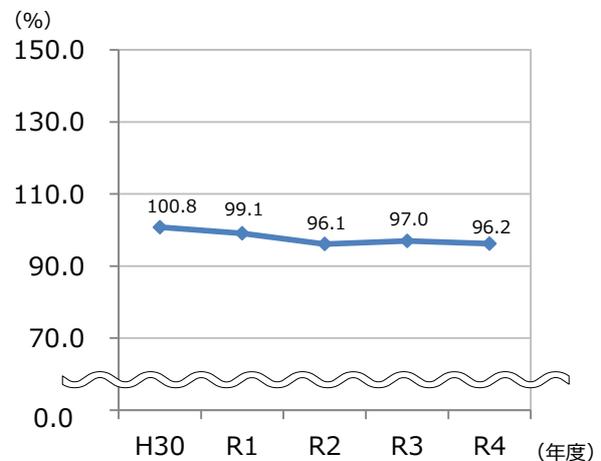
営業収支比率



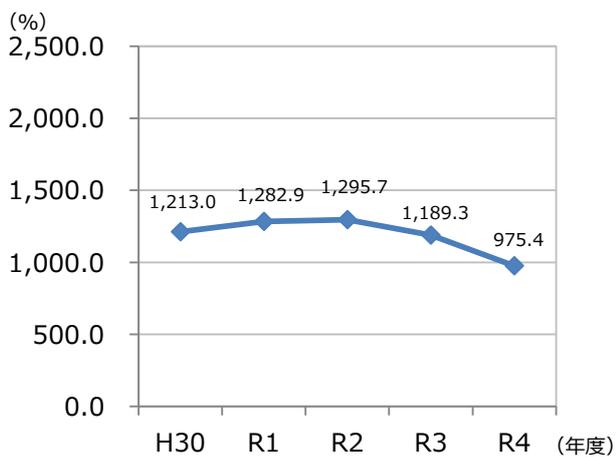
自己資本構成比率



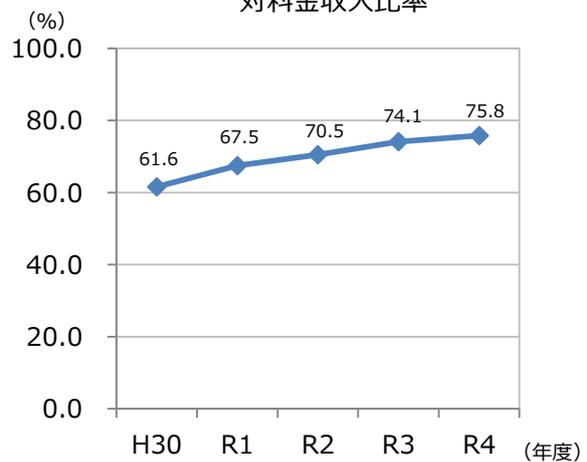
固定比率



流動比率



企業債元利償還金
対料金収入比率

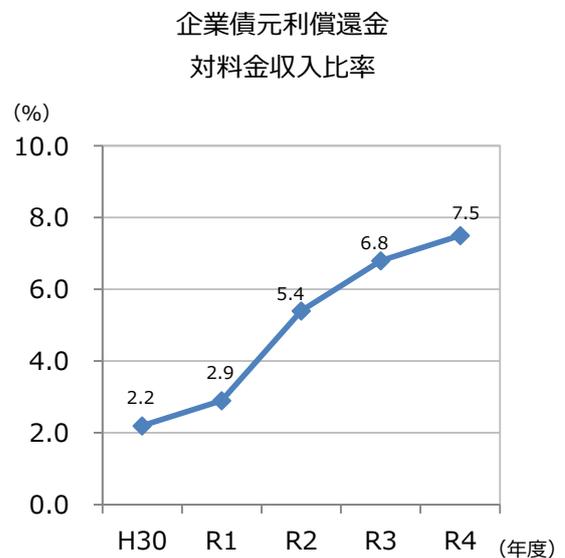
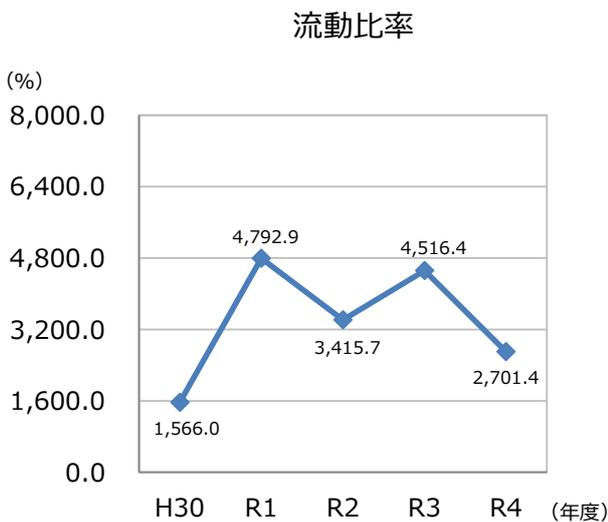
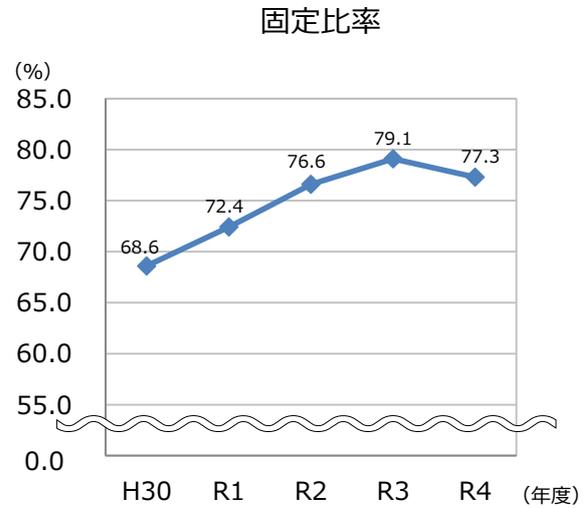
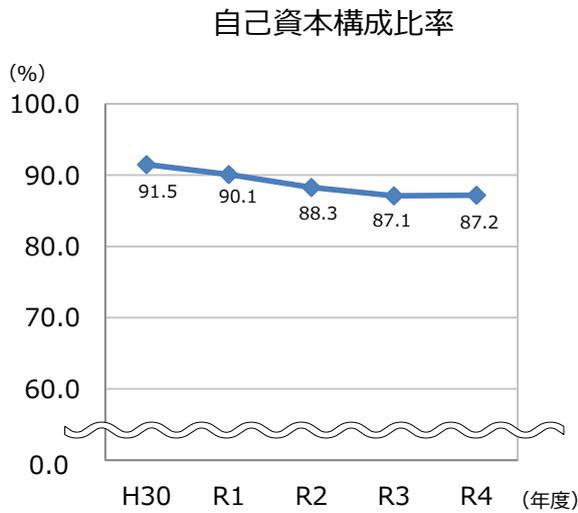
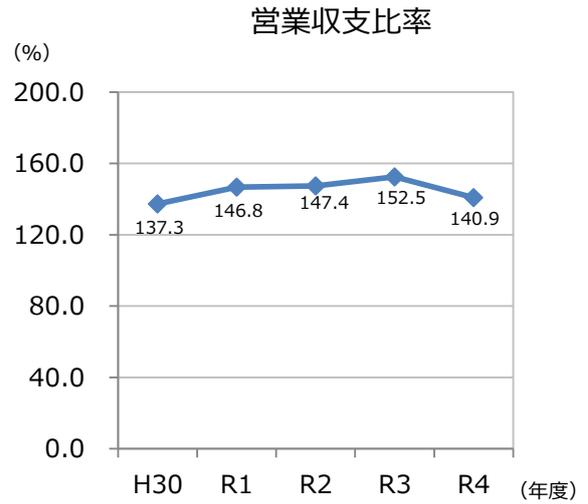
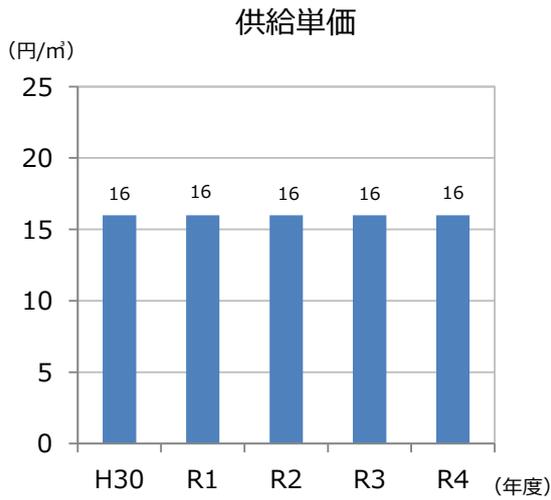


簡易水道事業業務指標の説明と算定式

指標	単位	説明	算定式	備考
供給単価	円/m ³	有収水量 1 m ³ につき、どれだけの収益を得ているかを示す指標	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	低い方が良い
営業収支比率	%	営業収益の営業費用に対する割合で、本来の営業活動の収益力を見る指標(100%を一定程度上回る必要あり)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	高い方が良い
自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合で財務の安全性を見る指標	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	高い方が良い
固定比率	%	固定資産を自己資本でどの程度賄っているかを示す財務構造の安定度(安全性)を見る指標 ・理想 100%未満 ・健全 100%~120% ・過剰投資 200%以上	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	低い方が良い
流動比率	%	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す指標	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	高い方が良い
企業債元利償還金 対料金収入比率	%	料金収入に占める企業債元利償還金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	低い方が良い

Ⅲ 工業用水道事業会計

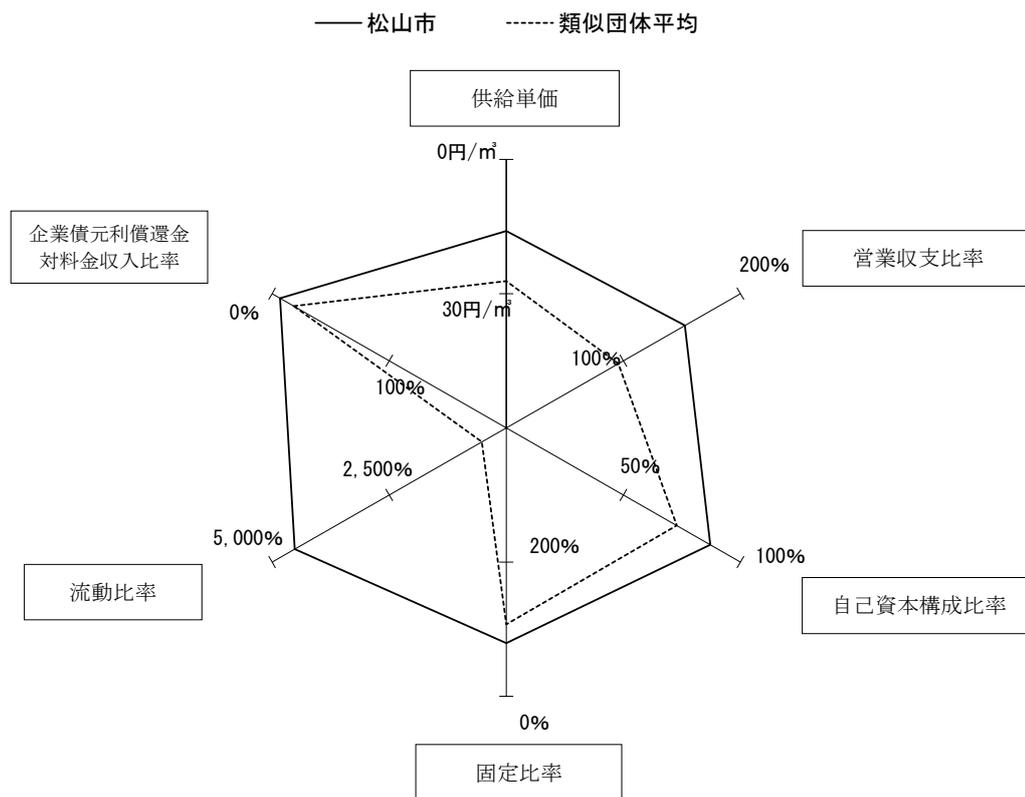
1 工業用水道事業業務指標～直近5カ年の推移～



2 【参考】令和3年度工業用水道事業業務指標～類似団体平均値との比較～

指標	単位	松山市	平均	説明	算定式	備考
供給単価 (令和3年度)	円/m ³	16.0	27.2	有収水量1m ³ につき、どれだけの収益を得ているかを示す指標	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	低い方が良い
営業収支比率 (令和3年度)	%	152.5	95.7	営業収益の営業費用に対する割合で、本来の営業活動の収益力を見る指標(100%を一定程度上回る必要あり)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	高い方が良い
自己資本構成比率 (令和3年度)	%	87.1	72.8	総資本に対する自己資本の割合で財務の安全性を見る指標	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	高い方が良い
固定比率 (令和3年度)	%	79.1	107.1	固定資産を自己資本でどの程度賄っているかを示す財務構造の安定度(安全性)を見る指標 ・理想 100%未満 ・健全 100%～120% ・過剰投資 200%以上	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	低い方が良い
流動比率 (令和3年度)	%	4,516.4	524.7	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す指標	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	高い方が良い
企業債元利償還金 対料金収入比率 (令和3年度)	%	6.8	18.5	料金収入に占める企業債元利償還金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	低い方が良い

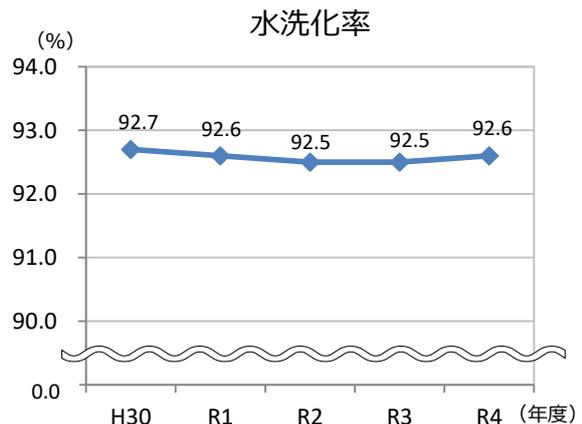
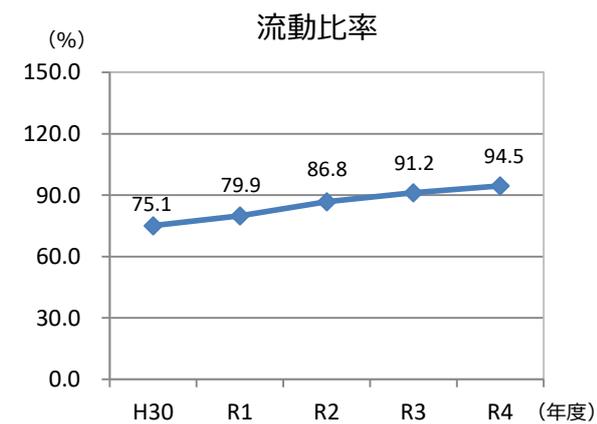
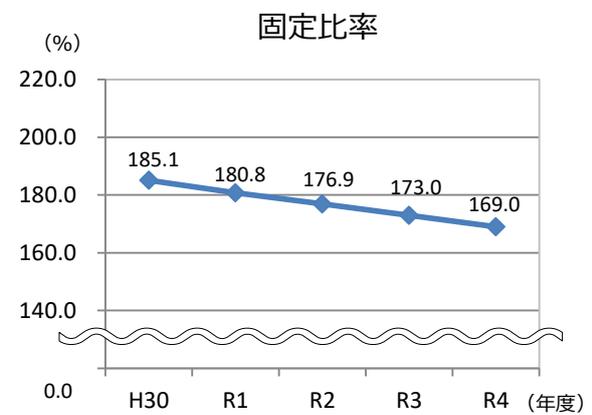
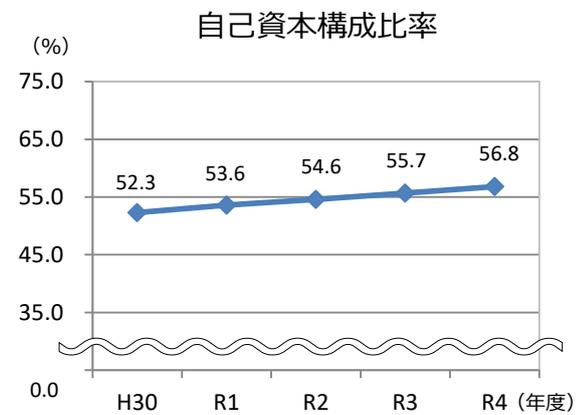
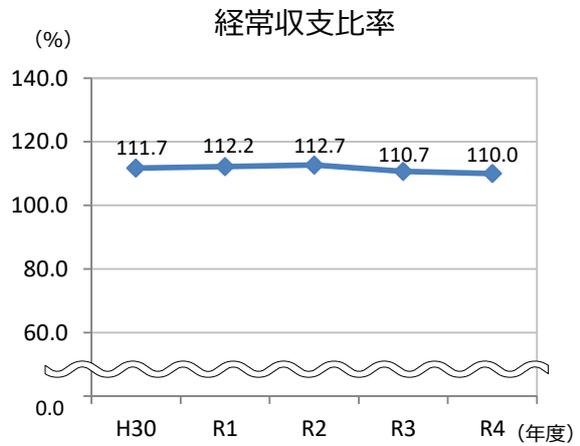
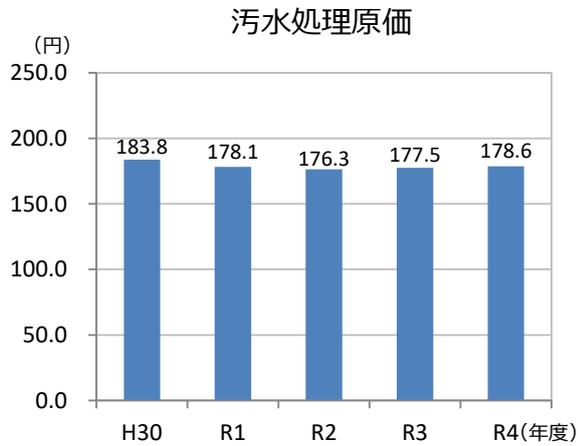
※1 類似団体平均(現在配水能力50,000m³/日以上200,000m³/日未満(中規模)・26市)の各指標値は、総務省ホームページに掲載される令和3年度工業用水道事業経営指標及び令和3年度地方公営企業決算状況調査データを参考に、加重平均で算出した。



IV 下水道事業会計

1 下水道事業業務指標～直近5カ年の推移～

〔※地方公営企業法の適用により、令和3年度から農業集落排水事業に係る費用等を加算し、算出している。〕
 ※経常収支比率は、附帯事業に係る収益及び費用を加算し、算出している。

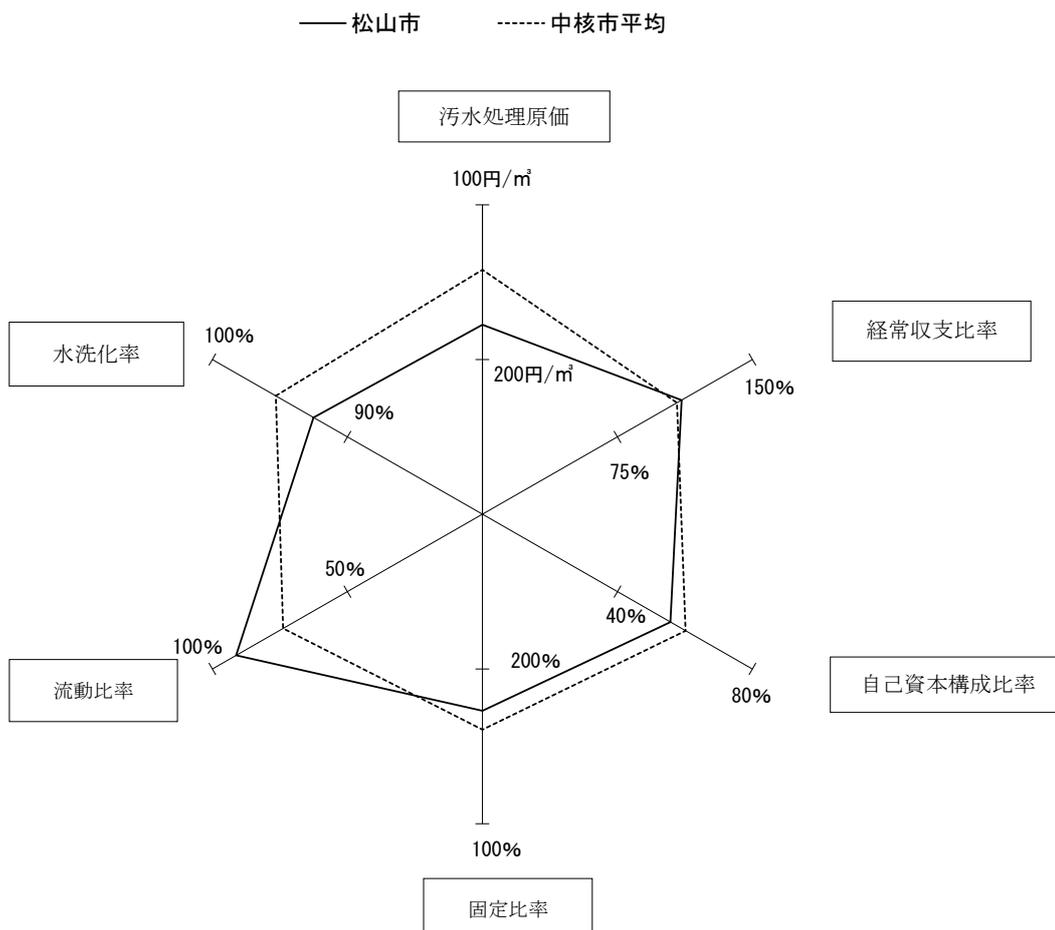


2 【参考】令和3年度下水道事業業務指標～中核市平均値との比較～

指標	単位	松山市	平均※1	説明	算定式	備考
汚水処理原価 (令和3年度)	円/㎡	177.5	142.0	有収水量1㎡あたりの汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	低い方が良い
経常収支比率 (令和3年度)	%	110.7	108.1	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	高い方が良い
自己資本構成比率 (令和3年度)	%	55.7	60.2	総資本に対する自己資本の割合で財務の安全性を見る指標	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	高い方が良い
固定比率 (令和3年度)	%	173.0	160.8	固定資産を自己資本でどの程度賄っているかを示す財務構造の安定度(安全性)を見る指標	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	低い方が良い
流動比率 (令和3年度)	%	91.2	73.8	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す指標	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	高い方が良い
水洗化率 (令和3年度末)	%	92.5	95.3	現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の比率を示す指標	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	高い方が良い

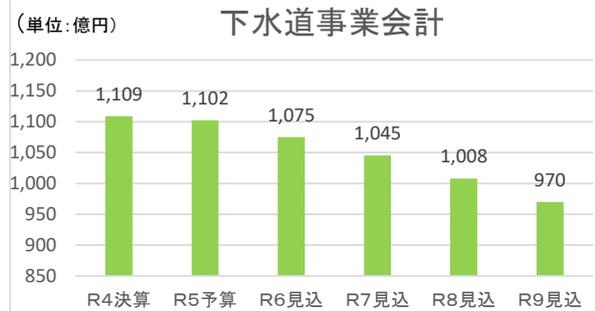
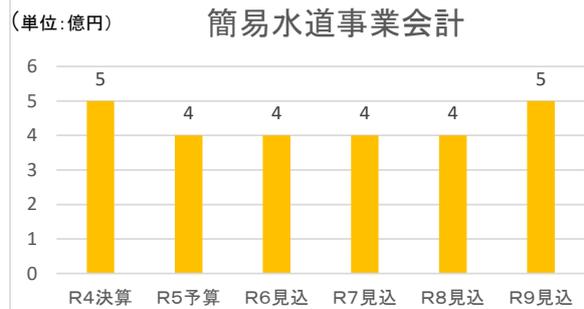
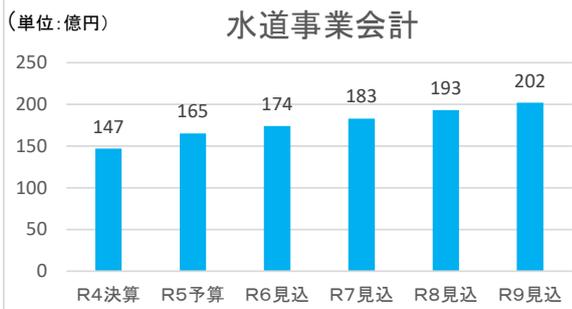
※1 中核市平均(地方公営企業法適用済み・62市)の各指標値は、総務省ホームページに掲載される令和3年度地方公営企業決算状況調査データを参考に、加重平均で算出した。

※2 営業外の収益及び費用には、附帯事業の収益及び費用をそれぞれ含む。



V 公営企業全体の企業債残高の今後の見通し

1 企業債残高～令和9年度まで～



単位:億円

	R4決算	R5予算	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込
水道事業	147	165	174	183	193	202
簡易水道事業	5	4	4	4	4	5
工業用水道事業	10	12	12	13	12	12
下水道事業	1,109	1,102	1,075	1,045	1,008	970
合計	1,271	1,283	1,265	1,245	1,217	1,189

水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業・下水道事業の合計

